

●平成25年度市政懇談会開催報告

奥州市の将来を語り合おう

市は、5月20日から29日まで市政懇談会を開催しました。市三役が市内5会場（10回）に出向き、会場に集まった延べ290人の声に耳を傾けました。ここでは、説明した内容と、皆さんから頂いた質問や意見の一部を紹介します。

奥州市の目指す姿を説明

市政懇談会を通じて、市が皆さんと共有し、理解を深めたかったことは、市が目指す奥州市の姿とその過程となるまちづくりの方策です。資料で説明した内容は、次の4つです。

- ①土地開発公社の経営検証と対応
- ②財政見通しと行財政改革計画

- ③協働のまちづくり
- ④ILCの東北誘致

土地開発公社の経営検証

まず、平成24年12月に解散し、市が約29億円もの債権放棄することになった市土地開発公社（以下、公社）の経営検証と市の対応について説明しました。

公社の解散に当たっては、民間有識者6人からなる経営

検証委員会を設置し、その経営を検証。委員会報告では、公社、市、市議会、さらに融資をした金融機関に対する検証結果と、将来の土地政策への提言がありました。

これに対し、市は、①再発防止②抜本的な対策を講じ、先送りを回避③公社からの移管土地の利活用や処分を進め、市民の福祉向上に寄与——の対応方針について説明しました。

財政見通し

市の収入の約4割を占める国からの地方交付税は、現在特例措置があるものの、33年度からは人口や規模に合った交付額となり、23年度と比べ33億円の減少が見込まれています。

そのためにも、合併後の規模にふさわしい自治体運営ができるよう行財政改革を行います。具体的には、行政サービスの平準化、重複する公共施設の整理統合、職員の削減などによる組織の適正化を進めます。

当面の目標は、27年度までに普通会計の歳出規模を50

0億円未満に抑制。また、市の貯金に当たる財政調整基金を70億円まで積み上げ、借金に当たる地方債残高を590億円に抑制します。

行財政改革の道筋

市民の皆さんの負担を増やさず、サービス水準を維持し、さらに新市建設計画を着実に推進するため、これまでの行政の仕事全般を点検していきます。

それに向け、行政の事務事業や公の施設を見直すための指針案を策定。現在の事務事業が住民サービスとして本当に必要なものか再点検します。

協働のまちづくり

また、必要なものであっても、行政が直接行うよりも、民間の手法を取り入れることで、より効果的・効率的にできることはないか点検していきます。

このように行財政改革を進めている中、多様なニーズにきめ細かに応え、幸せを実感できるようにまちづくりをしていく必要があります。地域ができることは地域で行い、その隙間を行政が担うという「協働のまちづくり」を一層加速させていきます。

昨年度に実施した地区振興会などへの聞き取り調査では、地域のリーダーとなる人材の養成が大きな課題であるとされました。

そのため、市は、ことしから「協働のまちづくりアカデミー」を開設し、地域が自主的・自立的に活動できるように担い手を養成するため、総合的な学習機会を提供します。このアカデミーで育った人材が、地域のニーズを把握し、課題解決に向けた取り組みを



行うリーダーとなることを期待しています。

ILCの東北誘致

ILC（国際リニアコライダー）は、大型加速器を用いた世界でたった一つ建設する素粒子物理学の研究施設です。この建設候補地に、北上山地が挙がっており、市は、関係自治体や機関・団体と連携し、誘致活動を進めています。ことし中に国内候補地が決定する予定。その後、関係国による政府間協議を経て、ILCの建設地が決定します。

ILCが北上山地に立地した場合、建設費や企業の受注増加などの直接的な経済効果が期待できます。また、ILC稼働後は、関係職員や研究者、その家族など約1万人とも言われる人々がこの地域で生活することになり、まちの活性化につながります。

ILCを核としたまちづくり

- （1）地元の受け入れ意識の醸成
- （2）多文化共生意識の涵養
- （3）住居、教育、医療などの受け入れ体制の充実
- （4）研究者の家族支援

以上が、市政懇談会で説明した概要です。

なお、次ページ以降で、参加者から寄せられた質問や意見の一部を紹介します。

